

調査レポート

2024 年 7～9 月期の GDP(1 次速報)結果

～小幅の伸びにとどまるも個人消費が急増。景気の緩やかな持ち直しが続く～

調査部 主席研究員 小林真一郎

11 月 15 日に内閣府から公表された 2024 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率(1 次速報値)は、前期比+0.2% (前期比年率換算+0.9%)と小幅の伸びにとどまった。外需が 3 四半期連続でマイナスとなって足を引っ張ったが、内需は堅調に増加しており、景気は緩やかな持ち直しを続けている。

需要項目ごとの動きを見ていくと、内需のうち実質個人消費は前期比+0.9%と 4～6 月期の同+0.7%から伸び率が拡大した。個人消費については、①物価高による消費者マインドの悪化、②酷暑・大雨などの天候不順や南海トラフ地震への警戒によるレジャー・旅行などのサービス需要の抑制、③厳しい残暑による秋物衣料の販売不振、といったマイナス効果があった。その一方、プラス効果として、④6 月からの定額減税開始、夏のボーナス増加、高い伸びとなった春闘賃上げ率の浸透といった所得増加、⑤生産回復を背景とした自動車の販売増、⑥清涼飲料水の販売増などの猛暑効果、天災への警戒を反映した飲料水・パック米などの備蓄需要の一時的な高まり、などが指摘でき、7～9 月期においてはプラス効果の方がより大きかったようである。財別の動きを見ると、自動車や家電が含まれる耐久財が前期比+3.7%と 2 四半期連続で増加した一方で、秋物衣料の不振などで衣料・身の回り品などを含む半耐久財は同-2.8%と低迷した。

	2023年			2024年			前期比(%)
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
実質 GDP	0.6	— 1.0	0.1	— 0.6	0.5	0.2	---
同 (年 率)	2.6	— 4.0	0.4	— 2.4	2.2	0.9	---
同 (前年同期比)	1.9	1.3	0.9	— 0.8	— 1.1	0.3	---
内需寄与度 (*)	— 1.0	— 0.8	0.0	— 0.2	0.7	0.6	---
個人消費	— 0.7	— 0.4	— 0.3	— 0.6	0.7	0.9	0.5
住宅投資	1.2	— 0.9	— 1.0	— 2.9	1.4	— 0.1	— 0.0
設備投資	— 2.2	— 0.1	2.1	— 0.4	0.9	— 0.2	— 0.0
民間在庫 (*)	— 0.0	— 0.6	— 0.0	0.3	— 0.1	0.1	0.1
政府最終消費	— 1.2	0.5	— 0.1	0.3	0.1	0.5	0.1
公共投資	1.0	— 2.0	— 1.7	— 1.1	4.1	— 0.9	— 0.0
外需寄与度 (*)	1.7	— 0.2	0.1	— 0.4	— 0.1	— 0.4	---
輸出	3.1	0.2	2.9	— 4.5	2.6	0.4	0.1
輸入	— 4.1	0.9	2.4	— 2.4	2.9	2.1	— 0.5
名目 GDP	2.0	— 0.1	0.8	— 0.3	1.7	0.5	---
同 (年 率)	8.3	— 0.6	3.2	— 1.0	7.0	2.1	---
同 (前年同期比)	5.8	6.6	4.9	2.5	2.0	2.9	---
GDPデフレーター (前年同期比)	3.8	5.3	4.0	3.4	3.1	2.5	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

実質住宅投資は、住宅着工戸数は均してみれば依然として横ばいにとどまっており、前期比－0.1%と小幅ながら再びマイナスに転じた。

企業部門では、実質設備投資が前期比－0.2%と減少したが、人手不足などを反映して企業の投資意欲は底堅いうえ、業績が好調に推移していることから、一時的な下振れであると考えられる。実質在庫投資は、前期に減少した反動もあって、前期比に対する寄与度は＋0.1%と小幅のプラスとなった。

政府部門では、高齢化の進展を背景に一般の医療費や介護費が増加しており、実質政府最終消費は前期比＋0.5%と増加が続いた。また、実質公共投資は同－0.9%と落ち込んだが、これは 2023 年度の補正予算による押し上げ効果が剥落したためと考えられる。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は＋0.6%と 2 四半期連続でプラスとなった。これに対し、外需寄与度は－0.4%と 3 四半期連続でマイナスとなった。財輸出が情報関連や資本財が増加したことで前期比＋1.9%と増加したが、前期に急増した反動もあってインバウンド消費が落ち込んだことなどからサービス輸出が同－4.2%と減少したため、実質輸出は同＋0.4%と小幅増加にとどまった。一方、実質輸入は財輸入を中心に同＋2.1%と増加し、輸出の伸びを上回った。

名目 GDP 成長率は前期比＋0.5% (年率換算＋2.1%) と順調に増加し、金額 (季節調整値の年率換算値) は 610.9 兆円と 2 四半期連続で節目の 600 兆円を超えた。経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは、前年比＋2.5%と 2023 年 7～9 月期の同＋5.3%からピークアウトしているが、資源価格上昇などを受けた輸入物価上昇が国内に浸透しており、依然として高い伸びを続けている (季節調整済み前期比では＋0.3%)。

10～12 月期もプラス成長が続こうが、高い伸びは期待できない。春闘の賃上げ率の高い伸びが賃金に浸透しているほか、10 月から最低賃金が引き上げられたことや、冬のボーナス支給額が堅調に増加すると期待されることなど、個人消費を取り巻く環境は良好な状態にある。しかし、7～9 月期に個人消費を押し上げた一時的要因が剥落するうえ、物価高への懸念やコロナ禍明け後のサービス支出の回復一巡により、個人消費の伸びは大きく鈍化するであろう。消費者マインドの回復の遅れも、個人消費を抑制する要因になりかねない。

さらに 2025 年入り後は、米国のトランプ新政権による通商政策の影響や、米中の貿易摩擦が再燃する懸念、地政学リスクの高まりなど不確定要素が多い。基本的には、緩やかな景気持ち直しの動きが維持されると予想しているが、場合によっては海外経済が減速し、輸出が落ち込むなどのマイナス要因が顕在化する可能性がある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できと思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635